

セクター戦略

エネルギー分野

エネルギーの安定供給と脱炭素社会の実現の両立に向けて、脱炭素化に向けたトランジションやイノベーション分野に対して金融面から貢献します

主な事業分野

事業者・プロジェクトへのファイナンス

アドバイザーサービスの提供

● 電力 ● ガス ● 石油

電気・ガス・石油精製・熱供給・水道業向け融資残高

2023年3月末 **3.9兆円**

特に関連するマテリアリティ



持続可能な
インフラ形成



産業の
技術革新
及び再編成

リスクと機会

- 地政学リスクや各種政策・法制化の動向等によるエネルギーの需給逼迫や価格高騰
- 脱炭素化の加速による産業構造やエネルギー需給構造の変化
- これらへの対応を通じたエネルギー産業の競争力強化やイノベーションの創出

戦略

日本政府による2020年10月の「2050年カーボンニュートラル」宣言以降、2022年には各業種におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップやGX実現に向けた関連法の整備など、脱炭素化に向けたトランジションやイノベーションの動きが加速しています。一方、原子力発電所再稼働の動向や、ウクライナ危機の状況等を踏まえながら、安定供給の維持や燃料価格の高騰などの課題と向き合う必要もあります。また、地域のトランジションについては、関係者の多さ等に起因する複雑な課題が存在しています。

DBJグループは、課題に直面しているお客様へのナレッジ提供やエンゲージメントを通じ、課題解決に向けて共に取り組んでいきます。そして、これまで培ってきたお客様とのリレーションを大切にしながら、トランジション・ファイナンスや、リスクマネーを含む円滑な資金提供に注力していきます。

このほか、再生可能エネルギー、蓄電池や水素・アンモニア等のイノベーション分野への投融資に取り組むとともに、アセットマネジメント業務を通じた機関投資家の方へのサステナブル投資機会の提供などにも努めます。

Project Spotlight

電力会社におけるカーボンニュートラル実現に向けたトランジション・ファイナンスでの支援

2020年10月の「2050年カーボンニュートラル」宣言を契機に、電力各社においてもカーボンニュートラルに向けたトランジション戦略の実現が求められています。一方、2022年度は燃料価格の急騰により電力安定供給の継続が困難となるなど、トランジション戦略と電力安定供給の両立という課題が浮き彫りになりました。

これらの課題に対して、電力安定供給に向けた事業資金及び資本性資金だけでなく、我が国初となる中国電力向けトランジション・リンク・ハイブリッド・ローンやJERA向けのトランジション・リンク・ローン、その他九州電力・北海道電力・東北電力各社に向けて、様々な形のトランジション・ファイナンスを通じた支援を行ってきました。

今後、再生可能エネルギーの導入拡大等を背景にファイナンスの需要増加も予想されますが、DBJグループはお客様の課題に寄り添い、電力安定供給とカーボンニュートラル、そして成長戦略の実現に向けて、万全の態勢で挑んでいきます。



セクター戦略

運輸・交通分野

運輸・交通セクターの成長及び交通ネットワーク高度化を金融面からリードし、世界のトランスポーターションファイナンスと日本の金融市場をつなぎます

主な事業分野

事業者・プロジェクトへのファイナンスの提供

● 陸運 ● 海運 ● 空運

交通インフラ(運輸業)

向け融資残高

2023年3月末 **3.2兆円**

特に関連するマテリアリティ



持続可能な
インフラ形成



潜在力を
活かした
地域創生

リスクと機会

- グローバルな人口増加や物流需要の増加に伴う輸送ネットワーク高度化
- 脱炭素化への対応を含む市場全体の持続的成長

戦略

陸・海・空それぞれの運輸・交通セクターにおいて、外部環境や社会課題の変化にあわせ柔軟に対応すべく、プロジェクトアセットの中長期的な価値を見極めながら、最適なファイナンスのあり方を追求し、日本企業の国際的競争力強化のためのリスクマネー供給などの取組を推進しています。

地方銀行をはじめとした日本の金融機関・投資家に向けて、世界のトランスポーターションファイナンス市場でより多くのファイナンス機会を提供すべく、トランジション・ファイナンスの分野や投資機能も活用した様々な投資プロダクトの提供にも注力していきます。

脱炭素に向けた枠組みへの積極的な貢献も、ボーダレスなヒト・モノの移動を実現するうえで必要不可欠な取組であると考えています。例えば海運業界においては、国際海事機関(IMO)が掲げる中長期的な温室効果ガス(GHG)削減目標の達成に資する気候変動対応に金融面から貢献することを目的とし「ポセイドン原則(The Poseidon Principles)」に参画するなど、サステナビリティにかかる取組を進めています。

* 2009年5月に採択されたシップリサイクル条約で義務づけられた、船舶に存在する有害物質等の概算量と所在を記載した一覧表

Project Spotlight

福岡造船に対し、Zero-Emission Accelerating Ship Financeに基づく評価認証融資を実施

福岡造船は、ケミカルタンカーの建造に強みを持つ、技術力に高い評価を得ている造船会社です。(一財)日本海事協会(ClassNK)と共同運用するZero-Emission Accelerating Ship Financeに基づき、福岡造船に対して融資を実施しました。

本プログラムは、「脱炭素・環境配慮性能・先進性」という観点に基づきClassNKが船舶の評価を実施し、DBJが投融資を提供することにより、海運事業者の脱炭素への移行に資する取組をIR面・資金面から支援する総合スコアリングモデルです。

福岡造船及びフェアフィールドケミカルキャリアーズグループ(FCCグループ)が共同開発し、福岡造船が建造、FCCグループ日本法人のフェアフィールドジャパンが傭船予定の我が国初となるLNG燃料ケミカルタンカー「FAIRCHEM PIONEER」は、LNG燃料化によるCO₂排出量等の大幅削減と、シップリサイクルインベントリ*の保持(予定)による解撤時の環境配慮がなされている点が評価され、本プログラムA評価を獲得しました。



セクター戦略

都市開発分野

社会課題を先取りしながら、
持続可能な都市機能の維持・
発展と不動産金融市場の発展
の両立に貢献します

主な事業分野

都市開発事業、不動産保有特定
目的会社、リートへのファイナンス、
認証制度の運営、各種リサーチ

- 都市開発事業
- 不動産ファイナンス
- DBJ Green Building認証

不動産業向け融資残高

2023年3月末 **2.9兆円**

特に関連するマテリアリティ



持続可能な
インフラ形成



金融分野の
市場創造と
セーフティネット

リスクと機会

- 労働人口減少、テナントの環境・ウェルビーイングに対する意識の高まり、アフターコロナや働き方改革等による社会的な価値観の変化に伴う、不動産の存在意義や提供価値の再定義への対応
- 資材価格高騰や環境配慮の観点からの既存ストックの長寿化やサステナブルな街づくりへの貢献
- 脱炭素・ESG・デジタル化への不動産業界の取組が加速し、それに伴い創出される新規ビジネスへの対応

戦略

デベロッパーやリート、開発プロジェクトへの投融資などのリスクマネーの供給を通じて都市開発を推進します。特に現在、都市開発分野に限らず社会全体が少子高齢化や労働人口減少、気候変動等への対応を迫られており、お客様の事業モデルも急速な変化を迫られる可能性があります。不確実性が高まる環境下においてもリサーチ機能強化や海外の先進事例への投融資による知見獲得等を通じて、社会課題や変化を先取りし、お客様に具体的ソリューションを提供していきます。

ESGの分野では、環境・社会への配慮がなされた不動産を認証する制度として2011年にDBJ Green Building認証を創設したほか、2021年には不動産の環境負荷を可視化し、脱炭素化を支援するサービスを提供するArc Japanを設立しました。環境・ウェルビーイングの潮流を踏まえたオフィスニーズの調査や、築古ビルの環境改修メニュー策定の実証プロジェクトを進めるなど、特色ある取組で不動産のサステナビリティ向上と脱炭素社会移行への貢献を目指しています。

Project Spotlight

時代が求めるオフィスのストックの形成に向けて

新型コロナウイルス感染拡大の影響や環境配慮・ウェルビーイング対応への社会的要請の高まりを受け、企業が入居するオフィスビルに対して求めるニーズ等は、今後、更なる変化が予想されます。

価値総合研究所と共同し、テナント企業や不動産オーナーをはじめとした関係者に対し、オフィスビルへのニーズや要望、課題意識についてアンケート調査を行い、今後のオフィスビルのあり方等について考察を行いました。

こうしたオフィスビルに対するニーズの変化を受けて、DBJグループが投資しているオフィスビルにおいても、エネルギー利用量を可視化し、LED化等の省エネ対応を推進するとともに、共用部分や地下室部分の改修更新投資等を実施しています。こうした投資によって、築年数が経過したビルにおいても、時代が求める環境配慮やウェルビーイング対応への貢献度及び満足度の向上を図る取組を進めています。



セクター戦略

産業分野

業種の枠を超えた取組が加速する産業分野において、新たな事業・市場を生み出すインキュベーターとなることで、日本の産業競争力強化に貢献します

主な事業分野

事業者・プロジェクトへのファイナンス、アドバイザーサービスの提供

- 製造業 ● 小売・食品
- 通信・放送・メディア
- ヘルスケア
- ホテル・旅館・観光

特に関連するマテリアリティ



産業の
技術革新
及び再編成



潜在力を
活かした
地域創生

リスクと機会

- 業界再編等による事業基盤強化や、GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた成長投資に対する支援
- 新産業創造に向けたイノベーション創出やベンチャー企業への支援

戦略

DBJグループがカバーする様々な産業セクター、個々のお客様に対する深い専門知識を背景に、各種ファイナンス機能やナレッジ、公益性・中立性に根ざした独自のネットワークを総動員し、お客様の成長支援や競争力強化、事業ポートフォリオ再構築、スタートアップを含む新規事業開発、海外展開、他社や他業種との協業、資本政策の最適化、政府の産業政策との連携等、多様な領域でお客様の課題解決を実現します。

2020年に、「業種の枠を超えた新産業創造」を目的とし、企業金融第1部及び企業金融第2部を統括する「インダストリー本部」を設置しました。2023年には同本部内に投資専担チームを新設し、リスクマネー供給を強化しています。

GX実現に向けた対応やDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けた取組など、社会やお客様が直面するイノベーション、サステナビリティ、トランジションの課題解決に対して、既存の業種の枠組にとらわれず、産業を“つなぐ”ことをテーマに、業界横断的な取組をサポートしていきます。

Project Spotlight

AI関連ファンドへの出資を通じた
ベンチャー企業等のDX推進支援

PKSHA Technologyグループと松尾研究所グループが組成したPKSHAアルゴリズム2号投資事業有限責任組合へ出資しました。同ファンドは、AI活用により成長の見込まれるベンチャー企業等を投資対象とするとともに、投資対象企業へのAI実装を含む技術指導等による付加価値創造を推進する点に特徴があります。DBJグループは、AI研究の権威である東京大学松尾研究室と共著でDX推進にかかるレポートを発行しており、同ファンドへの参画は、同研究室出身者が創業したPKSHA Technologyとの協働により実現に至ったものです。同ファンドの取組が、投資先のベンチャー企業によるAI技術の活用、我が国における科学技術・イノベーションへの投資促進等の実現を通じて、企業の競争力強化及びスタートアップ・エコシステムの活性化に寄与することから、「特定投資業務」の一環である「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」を活用して支援しました。

今後もAI技術の発展やAI実装に必要なリスクマネー供給を通じ、お客様の取組を支援していきます。

